

令和3年度

久慈市下水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 3 4 号

令和 4 年 7 月 19 日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 泉 川 博 明

令和 3 年度久慈市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度久慈市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
第 5	審査意見	-----	2
1	業務概況	-----	2
2	収支状況	-----	2
3	総括	-----	3
第 6	業務実績	-----	4
1	普及状況	-----	4
2	有収率	-----	5
3	使用料単価及び汚水処理原価	-----	6
第 7	予算の執行状況（税込）	-----	7
1	収益的収入及び支出	-----	7
2	資本的収入及び支出	-----	8
3	予算に定められた限度条項等について	-----	9
第 8	経営成績	-----	10
1	総収益及び総費用（税抜）	-----	10
2	営業収益	-----	11
3	営業外収益	-----	12
4	特別利益	-----	13
5	営業費用	-----	14
6	営業外費用	-----	15
7	特別損失	-----	16

第9	財政状態	17
1	資産・負債及び資本	17
2	企業債の状況	18
3	資金の状況	19
4	下水道使用料等の収納状況	19
参 考 資 料		
附表－1	経営分析	21
1	構成比率	21
2	財務比率	21
3	損益関係比率	22
4	回転率	23
5	経営比率	23
附表－2	損益計算書対前年度比較表	24
附表－3	貸借対照表対前年度比較表	26
附表－4	事業概要対前年度比較表	28
附表－5	要素別費用対前年度比較表	29

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。
	「0.00」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの
	「－」……該当数値のないもの
	「△」……減又は収入不足額

令和３年度久慈市下水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和３年度久慈市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和４年６月２日から令和４年７月19日まで

第３ 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続きの正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

第４ 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和４年３月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、計画に沿って執行されており妥当なものと認められた。

第5 審査意見

1 業務概況

当年度の下水道事業は、久慈市総合計画の施策である「汚水処理施設の整備」、「災害に強い地域づくりの推進」の実現に向け、市民の快適で衛生的な生活環境を整えるため、污水管渠整備を進めるとともに大雨等の浸水被害対策として雨水処理施設整備事業を実施した。

また、公共下水道の供用開始から3年以内に排水設備等を新設して公共下水道に接続した方に対し、公共下水道水洗化促進事業補助金を交付し、水洗化率の向上を図っている。

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した処理区域内人口は17,667人となり、行政区域内人口32,994人に対する普及率は53.55%で前年度を1.00ポイント下回っている。

主な建設改良事業は、公共下水道事業の未普及地域解消事業として、PPP手法等を用いた污水管渠整備事業が令和3年度で完了したほか、源道地区・長内地区において污水管渠整備事業を実施した。大雨等の浸水被害対策として、十八日町・新井田・田高地区の雨水排水ポンプ場について、土木工事等を実施している。

漁業集落排水事業では、大尻地区及び白前・本波地区において舗装本復旧工事を実施した。また、各地区に整備した施設の長寿命化を図り、計画的に更新していくため、漁業集落排水施設機能保全詳細設計業務を実施した。

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した当年度の水洗化率は65.63%で前年度を3.59ポイント上回り、有収率も94.96%で前年度を1.04ポイント上回り、水洗化率の向上等を推進してはいるが、依然として水洗化状況や事業の効率性が良好とはいえない状況にある。今後においても、下水道事業の効率性を高めるため、污水管渠整備や雨水排水対策の推進と併せ、水洗化率の向上や施設の老朽化対策についても計画的に取り組むよう望むものである。

2 収支状況

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益1,020,169,005円、総費用1,010,113,379円で、差し引き10,055,626円の純利益となっている。

公共下水道事業における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、151円91銭（前年度151円28銭）で、汚水処理原価は173円85銭（前年度222円17銭）となっており、使用料単価が汚水処理原価を21円94銭下回る原価割れとなっている。漁業集落排水事業における使用料単価は、142円73銭（前年度143円24銭）で、汚水処理原価は191円54銭（前年度171円39銭）となっており、使用料単価が汚水処理原価を48円81銭下回る原価割れとなっている。健全な経営を確保するためにも、適切な使用料設定や、なお一層の経費節減を望むものである。

また、公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した当年度の下水道使用料の収納状況は、調定額216,580,063円に対し、収入済額は194,819,050円となっている。収納率は89.95%で、前年度と比較して6.70ポイント上回っており、収入未済額は21,761,013円となっている。

使用料は下水道経営の根幹であり、下水道事業の健全な発展を図るためにも受益者の公正な負担としての理解を求め、未収金の解消については、引き続き粘り強い折衝を実施するとともに、迅速かつ適切な対応をされるよう望むものである。

3 総 括

当年度の収支状況は前述のとおりであり、収益については、他会計負担金が増収となったが、他会計補助金が減収となり、総収益では減収となった。費用については、営業費用のうち公共下水道事業は減少し、漁業集落排水事業は増加したが、各事業の営業外費用は減少し、総費用では減少となった。その結果、前年度に引き続き、収益的収支では純利益を計上した。純利益を計上したその主な要因は一般会計からの繰入によるものが大きい。また、資本的収支においても、一般会計からの繰入を必要とする状況にある。

下水道事業においては、人口減少社会の進展や節水意識の定着、節水型機器の普及等による水需要の減少が見込まれるうえ、下水道普及区域は拡大されたものの、水洗化率は前年度に比べ減少しており、使用料収益の大幅な伸びは期待できない状況にある。また、これまで整備された施設の維持管理や老朽化対策に加え、雨水排水ポンプ場の建設等、建設改良事業が進められているところであり、経営状況は厳しさを増していくものと推測される。

今後とも、社会状況の変化に応じたサービス水準の向上を図るとともに、コスト削減を図り、経営の効率・健全化を推進し、安定した下水道事業の経営に努め、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

第6 業務実績

1 普及状況

普及率及び水洗化率の推移は、次表のとおりである。

項 目	単位	区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口 (A)	人		32,994	33,713	34,418
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	14,600	15,206	14,168
		漁業集落排水	3,067	3,183	3,120
		合 計	17,667	18,389	17,288
普及率 (B) / (A) × 100	%	公共下水道	44.25	45.10	41.16
		漁業集落排水	9.30	9.44	9.07
		合 計	53.55	54.55	50.23
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,257	9,029	9,155
		漁業集落排水	2,337	2,380	2,472
		合 計	11,594	11,409	11,627
水洗化戸数	戸	公共下水道	4,195	4,069	4,101
		漁業集落排水	961	972	980
		合 計	5,156	5,041	5,081
水洗化率 (C) / (B) × 100	%	公共下水道	63.40	59.38	64.62
		漁業集落排水	76.20	74.77	79.23
		合 計	65.63	62.04	67.25

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した普及率は、53.55%（対前年度比 1.00 ポイント減）となっており、処理区域内における水洗化人口は 11,594 人（対前年度比 185 人、1.62%増）で、水洗化率は 65.63%（対前年度比 3.59 ポイント増）となっている。

2 有収率

有収率及び施設利用率の推移は、次表のとおりである。

項 目	単位	区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
年間総処理水量 (D)	m ³	公共下水道	1,173,087	1,182,964	1,165,039
		漁業集落排水	179,857	188,800	194,942
		合 計	1,352,944	1,371,764	1,359,981
年間有収水量 (E)	m ³	公共下水道	1,109,181	1,103,537	1,057,005
		漁業集落排水	175,510	184,831	181,420
		合 計	1,284,691	1,288,368	1,238,425
有 収 率 (E) / (D) × 100	%	公共下水道	94.55	93.29	90.73
		漁業集落排水	97.58	97.90	93.06
		合 計	94.96	93.92	91.06
1 日 処 理 能 力 (F)	m ³	公共下水道	5,400	5,400	5,400
		漁業集落排水	1,487	1,487	1,388
		合 計	6,887	6,887	6,788
1 日平均処理水量 (G)	m ³	公共下水道	3,214	3,241	3,183
		漁業集落排水	493	517	533
		合 計	3,707	3,758	3,716
施 設 利 用 率 (G) / (F) × 100	%	公共下水道	59.52	60.02	58.94
		漁業集落排水	33.15	34.77	38.40
		合 計	53.83	54.57	54.74

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した年間総処理水量は、1,352,944 m³（対前年度比 18,820 m³、1.37%減）となっており、年間有収水量は 1,284,691 m³（対前年度比 3,677 m³、0.29%減）で、有収率は 94.96%（対前年度比 1.04 ポイント増）となっている。1 日平均処理水量は 3,707 m³（対前年度比 51 m³、1.36%減）で、施設の稼働状況を表す施設利用率は 53.83%（対前年度比 0.74 ポイント減）となっている。

3 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

項 目	区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
公 共 下 水 道	使用料単価 (A)	151円91銭	151円28銭	143円 2 銭
	汚水処理原価 (B)	173円85銭	222円17銭	194円99銭
	比較 (A－B) △は原価割れ	△21円94銭	△70円89銭	△51円97銭
漁 業 集 落 排 水	使用料単価 (A)	142円73銭	143円24銭	135円77銭
	汚水処理原価 (B)	191円54銭	171円39銭	174円73銭
	比較 (A－B) △は原価割れ	△48円81銭	△28円15銭	△38円96銭

公共下水道事業の使用料単価は 151 円 91 銭(対前年度比 63 銭、0.42%増)で、汚水処理原価は 173 円 85 銭 (対前年度比 48 円 32 銭、21.75%減) となり、有収水量 1 m³当たり 21 円 94 銭 (前年度 70 円 89 銭) の原価割れとなっている。

漁業集落排水事業の使用料単価は 142 円 73 銭 (対前年度比 51 銭、0.36%減) で、汚水処理原価は 191 円 54 銭 (対前年度比 20 円 15 銭、11.76%増) となり、有収水量 1 m³当たり 48 円 81 銭 (前年度 28 円 15 銭) の原価割れとなっている。

第7 予算の執行状況（税込）

1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年 度		令 和 3 年 度					令 和 2 年 度
項 目		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入増減額又は不用額	執 行 率	決 算 額
収 入	第1款 公共下水道事業収益	930,835,000	886,685,622	—	△ 44,149,378	95.26	908,845,100
	第1項営業収益	290,070,000	287,081,950	—	△ 2,988,050	98.97	264,753,280
	第2項営業外収益	640,764,000	599,588,712	—	△ 41,175,288	93.57	644,091,820
	第3項特別利益	1,000	14,960	—	13,960	1,496.00	0
	第2款 漁業集落排水事業収益	199,488,000	194,381,624	—	△ 5,106,376	97.44	198,408,986
	第1項営業収益	31,624,000	27,552,930	—	△ 4,071,070	87.13	29,120,350
	第2項営業外収益	167,863,000	166,824,554	—	△ 1,038,446	99.38	169,288,636
	第3項特別利益	1,000	4,140	—	3,140	414.00	0
	合 計	1,130,323,000	1,081,067,246	—	△ 49,255,754	95.64	1,107,254,086
支 出	第1款 公共下水道事業費用	921,465,000	828,334,220	14,335,000	78,795,780	89.89	839,936,479
	第1項営業費用	824,699,000	736,909,355	14,335,000	73,454,645	89.35	743,758,501
	第2項営業外費用	95,822,000	90,812,035	0	5,009,965	94.77	95,583,318
	第3項特別損失	944,000	612,830	0	331,170	64.92	594,660
	第2款 漁業集落排水事業費用	208,656,000	197,126,992	0	11,529,008	94.47	197,405,158
	第1項営業費用	185,311,000	174,070,860	0	11,240,140	93.93	169,831,291
	第2項営業外費用	23,030,000	23,028,702	0	1,298	99.99	24,338,248
	第3項特別損失	315,000	27,430	0	287,570	8.71	3,235,619
	第3款 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0
	第1項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0
	合 計	1,135,121,000	1,025,461,212	14,335,000	95,324,788	90.34	1,037,341,637
収 支 差 引 額		△ 4,798,000	55,606,034				69,912,449

収益的収入は、予算現額 1,130,323,000 円に対し、決算額 1,081,067,246 円で執行率 95.64%となっている。

収益的支出は、予算現額 1,135,121,000 円に対し、決算額 1,025,461,212 円で執行率 90.34%となり、営業費用のうち、処理場及び雨水処理施設修繕事業の計 14,335,000 円を翌年度に繰り越し、95,324,788 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、収益的収入が 26,186,840 円（2.37%）減少し、収益的支出も 11,880,425 円（1.15%）減少している。

なお、予備費は充用がなく、予算現額の全額が不用額となった。

2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目		令 和 3 年 度					令和 2 年度
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	収入増減額又は不用額	執行率	決算額
収 入	第1款 公共下水道事業資本的収入	2,497,764,000	1,150,827,360	—	△ 1,346,936,640	46.07	741,402,490
	第1項 企業債	1,321,700,000	666,200,000	—	△ 655,500,000	50.40	387,000,000
	第2項 補助金	1,005,966,000	321,248,000	—	△ 684,718,000	31.93	186,985,000
	第3項 分担金及び負担金	26,950,000	20,231,360	—	△ 6,718,640	75.07	26,307,490
	第4項 出資金	143,148,000	143,148,000	—	0	100.00	141,110,000
	第2款 漁業集落排水事業資本的収入	160,611,000	156,379,000	—	△ 4,232,000	97.37	163,625,790
	第1項 企業債	93,200,000	90,300,000	—	△ 2,900,000	96.89	55,100,000
	第2項 補助金	57,500,000	58,047,000	—	547,000	100.95	66,627,000
	第3項 分担金及び負担金	6,531,000	4,652,000	—	△ 1,879,000	71.23	3,329,790
	第4項 出資金	3,380,000	3,380,000	—	0	100.00	38,569,000
	合 計	2,658,375,000	1,307,206,360	—	△ 1,351,168,640	49.17	905,028,280
支 出	第1款 公共下水道事業資本的支出	2,799,080,430	1,221,479,262	1,544,368,600	33,232,568	43.64	959,642,886
	第1項 建設改良費	2,346,511,430	768,910,898	1,544,368,600	33,231,932	32.77	520,378,253
	第2項 企業債償還金	352,569,000	352,568,364	0	636	100.00	339,264,633
	第3項 他会計借入金償還金	100,000,000	100,000,000	0	0	100.00	100,000,000
	第2款 漁業集落排水事業資本的支出	239,416,000	221,357,783	0	18,058,217	92.46	229,551,162
	第1項 建設改良費	147,078,000	129,020,183	0	18,057,817	87.72	141,383,000
	第2項 企業債償還金	92,338,000	92,337,600	0	400	100.00	88,168,162
	合 計	3,038,496,430	1,442,837,045	1,544,368,600	51,290,785	47.49	1,189,194,048
収 支 差 引 額		△ 380,121,430	△ 135,630,685				△ 284,165,768

資本的収入は、予算現額 2,658,375,000 円に対し、決算額 1,307,206,360 円で執行率 49.17%となっている。

資本的支出は、予算現額 3,038,496,430 円に対し、決算額 1,442,837,045 円で執行率 47.49%となり、建設改良費のうち、汚水及び雨水処理施設整備事業の計 1,544,368,600 円を翌年度に繰り越し、51,290,785 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、資本的収入が 402,178,080 円（44.44%）増加し、資本的支出は、253,642,997 円（21.33%）増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 135,630,685 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,550,408 円及び過年度分損益勘定留保資金 90,080,277 円で補填されている。

3 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりである。

借入（購入）限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

(1) 借入（購入）限度額

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	決 算 額
企 業 債	1,414,900,000	756,500,000
一 時 借 入 金	700,000,000	0

(2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	74,118,000	69,308,689

(3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	358,615,000	358,615,000

第8 経営成績

1 総収益及び総費用（税抜）

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
		金 額	対 前 年 度 比	金 額	対 前 年 度 比	金 額
総 収 益	営 業 収 益	295,301,510	107.56	274,552,554	108.39	253,297,985
	営 業 外 収 益	724,850,126	92.52	783,450,148	98.54	795,055,929
	特 別 利 益	17,369	皆増	0	皆減	25,951,191
	合 計	1,020,169,005	96.42	1,058,002,702	98.48	1,074,305,105
総 費 用	営 業 費 用	893,348,551	99.70	896,034,995	102.03	878,227,215
	営 業 外 費 用	116,136,905	95.59	121,494,173	92.77	130,961,394
	特 別 損 失	627,923	17.42	3,605,381	14.94	24,133,039
	合 計	1,010,113,379	98.92	1,021,134,549	98.82	1,033,321,648
純 損 益		10,055,626		36,868,153		40,983,457

当年度の総収益は 1,020,169,005 円で、前年度と比較して 37,833,697 円 (3.58%) の減少となっている。一方、総費用は 1,010,113,379 円で、前年度と比較して 11,021,170 円 (1.08%) の減少となっている。

この結果、10,055,626 円の純利益を計上している。

2 営業収益

営業収益の執行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
下 水 道 使 用 料	193,543,510 (212,876,880)	193,421,554 (212,742,630)	121,956	0.06
公 共 下 水 道	168,492,223 (185,323,950)	166,945,222 (183,622,280)	1,547,001	0.93
漁業集落排水	25,051,287 (27,552,930)	26,476,332 (29,120,350)	△ 1,425,045	△ 5.38
他 会 計 負 担 金	101,743,000 (101,743,000)	81,131,000 (81,131,000)	20,612,000	25.41
公 共 下 水 道				
そ の 他 営 業 収 益	15,000 (15,000)	0 (0)	15,000	皆増
公 共 下 水 道				
合 計	295,301,510 (314,634,880)	274,552,554 (293,873,630)	20,748,956	7.56

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業収益は 295,301,510 円で、事業収益全体の 28.95%を占めており、前年度と比較して 20,748,956 円 (7.56%) の増加となっている。

3 営業外収益

営業外収益の執行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,611	3,830	△ 219	△ 5.72
公 共 下 水 道	(3,611)	(3,830)		
他 会 計 補 助 金	358,615,000	414,514,000	△ 55,899,000	△ 13.49
	(358,615,000)	(414,514,000)		
公 共 下 水 道	266,852,000	319,469,000	△ 52,617,000	△ 16.47
	(266,852,000)	(319,469,000)		
漁 業 集 落 排 水	91,763,000	95,045,000	△ 3,282,000	△ 3.45
	(91,763,000)	(95,045,000)		
国 県 補 助 金	2,520,000	2,925,000	△ 405,000	△ 13.85
公 共 下 水 道	(2,520,000)	(2,925,000)		
長 期 前 受 金 戻 入	363,524,795	365,832,013	△ 2,307,218	△ 0.63
	(363,524,795)	(365,832,013)		
公 共 下 水 道	288,464,741	291,589,877	△ 3,125,136	△ 1.07
	(288,464,741)	(291,589,877)		
漁 業 集 落 排 水	75,060,054	74,242,136	817,918	1.10
	(75,060,054)	(74,242,136)		
引 当 金 戻 入	0	0	0	—
	(0)	(0)		
公 共 下 水 道	0	0	0	—
	(0)	(0)		
漁 業 集 落 排 水	0	0	0	—
	(0)	(0)		
雑 収 益	186,720	175,305	11,415	6.51
	(186,856)	(175,441)		
公 共 下 水 道	185,356	173,941	11,415	6.56
	(185,356)	(173,941)		
漁 業 集 落 排 水	1,364	1,364	0	0.00
	(1,500)	(1,500)		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0.00
公 共 下 水 道	(41,563,004)	(29,930,172)		
合 計	724,850,126	783,450,148	△ 58,600,022	△ 7.48
	(766,413,266)	(813,380,456)		

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業外収益は 724,850,126 円で、事業収益全体の 71.05%を占めており、前年度と比較して 58,600,022 円 (7.48%) の減少となっている。

4 特別利益

特別利益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 益	17,369 (19,100)	0 (0)	17,369	皆増
公 共 下 水 道	13,604 (14,960)	0 (0)	13,604	皆増
漁 業 集 落 排 水	3,765 (4,140)	0 (0)	3,765	皆増
そ の 他 特 別 利 益	— (—)	0 (0)	—	—
公 共 下 水 道	— (—)	0 (0)	—	—
漁 業 集 落 排 水	— (—)	0 (0)	—	—
合 計	17,369 (19,100)	0 (0)	17,369	皆増

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

特別利益は 17,369 円で、事業収益全体の 0.00%を占めており、前年度と比較して皆増となっている。

5 営業費用

営業費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
管 渠 費	9,752,629 (10,719,710)	9,354,646 (10,281,959)	397,983	4.25
公 共 下 水 道	3,239,316 (3,555,779)	3,337,270 (3,663,540)	△ 97,954	△ 2.94
漁業集落排水	6,513,313 (7,163,931)	6,017,376 (6,618,419)	495,937	8.24
処 理 場 費	132,088,566 (145,297,203)	141,335,070 (155,468,362)	△ 9,246,504	△ 6.54
公 共 下 水 道	109,450,420 (120,395,430)	120,032,800 (132,036,046)	△ 10,582,380	△ 8.82
漁業集落排水	22,638,146 (24,901,773)	21,302,270 (23,432,316)	1,335,876	6.27
雨 水 処 理 費	15,537,323 (17,087,047)	6,262,293 (6,888,115)	9,275,030	148.11
公 共 下 水 道				
総 係 費	93,388,321 (95,294,543)	93,902,998 (95,771,368)	△ 514,677	△ 0.55
公 共 下 水 道	89,667,264 (91,239,098)	90,234,725 (91,769,832)	△ 567,461	△ 0.63
漁業集落排水	3,721,057 (4,055,445)	3,668,273 (4,001,536)	52,784	1.44
減 価 償 却 費	642,300,356 (642,300,356)	643,695,343 (643,695,343)	△ 1,394,987	△ 0.22
公 共 下 水 道	504,632,001 (504,632,001)	509,400,968 (509,400,968)	△ 4,768,967	△ 0.94
漁業集落排水	137,668,355 (137,668,355)	134,294,375 (134,294,375)	3,373,980	2.51
資 産 減 耗 費	281,356 (281,356)	1,484,645 (1,484,645)	△ 1,203,289	△ 81.05
公 共 下 水 道	0 (0)	0 (0)	0	0.00
漁業集落排水	281,356 (281,356)	1,484,645 (1,484,645)	△ 1,203,289	△ 81.05
合 計	893,348,551 (910,980,215)	896,034,995 (913,589,792)	△ 2,686,444	△ 0.30

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業費用は 893,348,551 円で、事業費用全体の 88.44%を占めており、前年度と比較して 2,686,444 円 (0.30%) の減少となっている。

6 営業外費用

営業外費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113,840,737 (113,840,737)	119,921,566 (119,921,566)	△ 6,080,829	△ 5.07
公 共 下 水 道	90,812,035 (90,812,035)	95,583,318 (95,583,318)	△ 4,771,283	△ 4.99
漁 業 集 落 排 水	23,028,702 (23,028,702)	24,338,248 (24,338,248)	△ 1,309,546	△ 5.38
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (0)	0 (0)	0	0.00
公 共 下 水 道				
雑 支 出	2,296,168 (0)	1,572,607 (0)	723,561	46.01
公 共 下 水 道	1,549,794 (0)	869,874 (0)	679,920	78.16
漁 業 集 落 排 水	746,374 (0)	702,733 (0)	43,641	6.21
合 計	116,136,905 (113,840,737)	121,494,173 (119,921,566)	△ 5,357,268	△ 4.41

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業外費用は 116,136,905 円で、事業費用全体の 11.50%を占めており、前年度と比較して 5,357,268 円 (4.41%) の減少となっている。

7 特別損失

特別損失の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 損	123,253 (135,590)	80,594 (88,460)	42,659	52.93
公 共 下 水 道	98,318 (108,160)	55,617 (61,030)	42,701	76.78
漁 業 集 落 排 水	24,935 (27,430)	24,977 (27,430)	△ 42	△ 0.17
そ の 他 特 別 損 失	504,670 (504,670)	3,524,787 (3,741,819)	△ 3,020,117	△ 85.68
公 共 下 水 道	504,670 (504,670)	533,630 (533,630)	△ 28,960	△ 5.43
漁 業 集 落 排 水	0 (0)	2,991,157 (3,208,189)	△ 2,991,157	皆減
合 計	627,923 (640,260)	3,605,381 (3,830,279)	△ 2,977,458	△ 82.58

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

特別損失は 627,923 円で、事業費用全体の 0.06%を占めており、前年度と比較して 2,977,458 円 (82.58%) の減少となっている。

この内容は、漏水認定による調定額修正 (95 件) に伴う過年度損益修正損等である。

第9 財政状態

1 資産・負債及び資本

資産並びに負債及び資本の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	19,501,604,553	19,325,720,349	175,884,204	0.91
	流 動 資 産	750,970,174	710,785,847	40,184,327	5.65
資 産 合 計		20,252,574,727	20,036,506,196	216,068,531	1.08
負 債	固 定 負 債	8,002,973,583	7,712,769,541	290,204,042	3.76
	流 動 負 債	512,971,339	750,429,284	△ 237,457,945	△ 31.64
	繰 延 収 益	10,001,174,947	9,999,898,639	1,276,308	0.01
	小 計	18,517,119,869	18,463,097,464	54,022,405	0.29
資 本	資 本 金	1,114,602,212	968,074,212	146,528,000	15.14
	剰 余 金	620,852,646	605,334,520	15,518,126	2.56
	小 計	1,735,454,858	1,573,408,732	162,046,126	10.30
負 債 ・ 資 本 合 計		20,252,574,727	20,036,506,196	216,068,531	1.08

資産の合計並びに負債及び資本の合計は、それぞれ 20,252,574,727 円で、前年度と比較して 216,068,531 円（1.08%）増加している。

(1) 固定資産

固定資産は 19,501,604,553 円で、前年度と比較して 175,884,204 円（0.91%）増加している。

(2) 流動資産

流動資産は 750,970,174 円で、前年度と比較して 40,184,327 円（5.65%）増加している。

(3) 固定負債

固定負債は 8,002,973,583 円で、前年度と比較して 290,204,042 円（3.76%）増加している。

(4) 流動負債

流動負債は 512,971,339 円で、前年度と比較して 237,457,945 円（31.64%）減少している。

(5) 繰延収益

繰延収益は 10,001,174,947 円で、前年度と比較して 1,276,308 円 (0.01%) 増加している。

(6) 資本金及び剰余金

資本金は 1,114,602,212 円で、前年度と比較して 146,528,000 円 (15.14%) 増加している。

剰余金は 620,852,646 円で、前年度と比較して 15,518,126 円 (2.56%) 増加している。

2 企業債の状況

企業債の当年度償還額及び今後 5 年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		決 算 額	償 還 見 込 額				
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
公共下水道	元 金	352,568,364	371,556,008	376,448,487	366,124,609	377,796,632	390,028,753
	利 息	90,648,953	87,618,321	81,121,899	74,907,865	69,376,497	63,779,469
	小 計	443,217,317	459,174,329	457,570,386	441,032,474	447,173,129	453,808,222
漁 業 集 落 水 排	元 金	92,337,600	94,739,950	96,697,896	99,219,754	101,818,934	104,566,502
	利 息	23,028,702	21,755,358	20,024,607	18,291,155	16,538,566	14,812,792
	小 計	115,366,302	116,495,308	116,722,503	117,510,909	118,357,500	119,379,294
償 還 額 計	元 金	444,905,964	466,295,958	473,146,383	465,344,363	479,615,566	494,595,255
	利 息	113,677,655	109,373,679	101,146,506	93,199,020	85,915,063	78,592,261
	合 計	558,583,619	575,669,637	574,292,889	558,543,383	565,530,629	573,187,516

企業債元金の当年度償還額は 444,905,964 円で、新たな借入額は 756,500,000 円となっており、未償還残高は 8,469,269,541 円 (対前年度比 311,594,036 円、3.82%増) となっている。

3 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	135,036,647	556,605,163	△ 421,568,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,202,313	△ 345,467,677	△ 102,734,636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	358,122,036	94,346,205	263,775,831
資金増加額(又は減少額)	44,956,370	305,483,691	△ 260,527,321
資金期首残高	639,889,440	334,405,749	305,483,691
資金期末残高	684,845,810	639,889,440	44,956,370

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動によるものが未払金等を主因として421,568,516円減少し、建設改良の投資活動によるものが102,734,636円減少し、企業債収入等の財務活動によるものが263,775,831円増加した。

その結果、資金期末残高は前年度と比較して44,956,370円増加し、684,845,810円となっている。

4 下水道使用料等の収納状況

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	212,876,880	191,812,855	21,064,025	90.11
公 共 下 水 道	185,323,950	166,907,205	18,416,745	90.06
漁業集落排水	27,552,930	24,905,650	2,647,280	90.39
過 年 度 分	3,703,183	3,006,195	696,988	81.18
公 共 下 水 道	3,346,643	2,649,655	696,988	79.17
漁業集落排水	356,540	356,540	0	100.00
合 計	216,580,063	194,819,050	21,761,013	89.95
公 共 下 水 道	188,670,593	169,556,860	19,113,733	89.87
漁業集落排水	27,909,470	25,262,190	2,647,280	90.51

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した下水道使用料の収納率は、89.95%（現年度分90.11%、過年度分81.18%）で、前年度と比較して6.70ポイント上回っている。

下水道使用料等の収入未済額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料	19,113,733	31,208,328	△ 12,094,595	△ 38.75
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	2,647,280	5,117,370	△ 2,470,090	△ 48.27
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	1,732,860	3,662,750	△ 1,929,890	△ 52.69
漁 業 集 落 排 水 分 担 金	796,000	625,400	170,600	27.28
合 計	24,289,873	40,613,848	△ 16,323,975	△ 40.19

収入未済額は 24,289,873 円で、前年度と比較して 16,323,975 円 (40.19%) 減少している。

下水道使用料等の不納欠損額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料	41	59,110	36	54,050	5	5,060	9.36
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	2	1,100	0	0	2	1,100	皆増
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	72	2,118,560	122	1,948,580	△ 50	169,980	8.72
漁 業 集 落 排 水 分 担 金	0	0	32	682,400	△ 32	△ 682,400	皆減
合 計	115	2,178,770	190	2,685,030	△ 75	△ 506,260	△ 18.85

不納欠損額は 2,178,770 円 (115 件) で、前年度と比較して 506,260 円 (18.85%) 減少している。

参 考 資 料

附表－1 經營分析

- 1 構成比率
- 2 財務比率
- 3 損益關係比率
- 4 回轉率
- 5 經營比率

附表－2 損益計算書対前年度比較表

附表－3 貸借対照表対前年度比較表

附表－4 事業概要対前年度比較表

附表－5 要素別費用対前年度比較表

附表－ 1

経 営 分 析

1 構成比率

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 96.29	% 96.45	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 3.71	% 3.55	総資産中に占める流動資産の割合を示すもので、高率なほど良い。
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 39.52	% 38.49	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 57.95	% 57.76	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50%以上が望ましい。

2 財務比率

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	説 明
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 166.16	% 166.99	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100%以下が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 98.79	% 100.21	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 146.40	% 94.72	支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 146.36	% 94.69	当座の支払能力を示すもので、100%以上が理想とされている。
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 133.51	% 85.27	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

3 損益関係比率

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	説 明
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 101.00	% 103.61	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営 業 収 支 比	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	% 33.06	% 30.64	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 23.44	% 24.35	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 69.27	% 66.40	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首＋期末)÷2}} \times 100$	% 0.05	% 0.19	収益性を示すもので、高率なほど良い。
経 常 収 支 比	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 101.06	% 103.98	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
企 業 債 元 金 償 還 金 使 用 料 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{使用料収益}} \times 100$	% 229.87	% 220.99	使用料収入に占める償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{(注1)＋(注2)＋(注3)}} \times 100$	% 1.34	% 1.45	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企 業 債 利 息 対 使 用 料 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$	% 58.73	% 61.87	使用料収入に占める企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

4 回転率

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	説 明
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首+期末)}\div 2}$	回 0.03	回 0.02	資本金の活動状況を示すもので、高率なほど良い。
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.02	回 0.01	固定資産の利用度を示すもので、高率なほど良い。
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.40	回 0.47	流動資産の稼働力を示すもので、高率なほど良い。
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)}\div 2}$	回 3.45	回 3.14	現金預金の回転速度を測定するものである。
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)}\div 2}$	回 10.17	回 9.29	未収金の回収状況を示すもので、高率なほど良い。
減 価 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形+無形)-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	% 3.43	% 3.49	固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。

5 経営比率

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	説 明
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	% 90.64	% 77.15	100%に近づくほど体質が良い。
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 53.83	% 47.06	高いほど施設が効率的に運営されている。
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 59.39	% 61.00	100%以下であれば処理能力に余裕がある。
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ /万円 0.69	m ³ /万円 0.71	固定資産1万円当たりの処理水量
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 32,811	千円 27,455	職員1人当たりの営業収益
職 員 1 人 当 た り 処 理 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³ 142,743	m ³ 128,837	職員1人当たりの処理水量
職 員 1 人 当 た り 人 件 費	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	円 7,691,492	円 6,685,509	職員1人当たりの人件費
経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 85.47	% 69.86	汚水処理費に占める使用料の割合で100%以上が望ましい。

損 益 計 算 書

項 目 \ 年 度	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
	円	%	%	円	%
1 営 業 収 益	295,301,510	28.95	107.56	274,552,554	25.95
(1) 下 水 道 使 用 料	193,543,510	18.97	100.06	193,421,554	18.28
(2) 他 会 計 負 担 金	101,743,000	9.97	125.41	81,131,000	7.67
(3) そ の 他 営 業 収 益	15,000	0.00	皆増	—	—
2 営 業 外 収 益	724,850,126	71.05	92.52	783,450,148	74.05
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,611	0.00	94.28	3,830	0.00
(2) 他 会 計 補 助 金	358,615,000	35.15	86.51	414,514,000	39.18
(3) 国 県 補 助 金	2,520,000	0.25	86.15	2,925,000	0.28
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	363,524,795	35.63	99.37	365,832,013	34.58
(5) 雑 収 益	186,720	0.02	106.51	175,305	0.02
3 特 別 利 益	17,369	0.00	皆増	0	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	17,369	0.00	皆増	0	0.00
合 計	1,020,169,005	100.00	96.42	1,058,002,702	100.00

対 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 年 度	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
	円	%	%	円	%
1 営 業 費 用	893,348,551	88.44	99.70	896,034,995	87.75
(1) 管 渠 費	9,752,629	0.97	104.25	9,354,646	0.92
(2) 処 理 場 費	132,088,566	13.08	93.46	141,335,070	13.84
(3) 雨 水 処 理 費	15,537,323	1.54	248.11	6,262,293	0.61
(4) 総 係 費	93,388,321	9.25	99.45	93,902,998	9.20
(5) 減 価 償 却 費	642,300,356	63.59	99.78	643,695,343	63.04
(6) 資 産 減 耗 費	281,356	0.03	18.95	1,484,645	0.15
2 営 業 外 費 用	116,136,905	11.50	95.59	121,494,173	11.90
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113,840,737	11.27	94.93	119,921,566	11.74
(2) 雑 支 出	2,296,168	0.23	146.01	1,572,607	0.15
3 特 別 損 失	627,923	0.06	17.42	3,605,381	0.35
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	123,253	0.01	152.93	80,594	0.01
(2) そ の 他 特 別 損 失	504,670	0.05	14.32	3,524,787	0.35
合 計	1,010,113,379	100.00	98.92	1,021,134,549	100.00
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)	10,055,626			36,868,153	

貸 借 対 照 表

借 方						
項 目		令和 3 年 度			令和 2 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
資 産 部	1 固 定 資 産	19,501,604,553	96.29	100.91	19,325,720,349	96.45
	(1) 有 形 固 定 資 産	19,501,604,553	96.29	100.91	19,325,720,349	96.45
	(ア) 土 地	839,998,661	4.15	101.32	829,072,754	4.14
	(イ) 建 物	1,391,768,830	6.87	96.75	1,438,588,466	7.18
	(ウ) 構 築 物	14,652,453,108	72.35	103.16	14,203,773,404	70.89
	(エ) 機 械 及 び 装 置	2,053,346,842	10.14	96.67	2,124,161,157	10.60
	(オ) 車 両 運 搬 具	890,476	0.00	77.50	1,149,001	0.01
	(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	11,190,035	0.06	88.50	12,643,888	0.06
	(キ) 建 設 仮 勘 定	551,956,601	2.73	77.05	716,331,679	3.58
	2 流 動 資 産	750,970,174	3.71	105.65	710,785,847	3.55
	(1) 現 金 預 金	684,845,810	3.38	107.03	639,889,440	3.19
	(2) 未 収 金	65,944,364	0.33	93.25	70,716,407	0.35
	(3) そ の 他 流 動 資 産	180,000	0.00	100.00	180,000	0.00
資 産 合 計		20,252,574,727	100.00	101.08	20,036,506,196	100.00

対前年度比較表

貸 方						
項 目		令和3年度			令和2年度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
負債部の	1 固定負債	8,002,973,583	39.52	103.76	7,712,769,541	38.49
	(1) 企業債	8,002,973,583	39.52	103.76	7,712,769,541	38.49
	2 流動負債	512,971,339	2.53	68.36	750,429,284	3.75
	(1) 企業債	466,295,958	2.30	104.81	444,905,964	2.22
	(2) 未払金	42,394,381	0.21	21.04	201,476,320	1.01
	(3) 引当金	4,101,000	0.02	106.05	3,867,000	0.02
	(4) その他流動負債	180,000	0.00	100.00	180,000	0.00
	〔他会計借入金〕	—	—	皆減	100,000,000	0.50
	3 繰延収益	10,001,174,947	49.38	100.01	9,999,898,639	49.91
資本部の	4 資本金	1,114,602,212	5.50	115.14	968,074,212	4.83
	5 剰余金	620,852,646	3.07	102.56	605,334,520	3.02
	(1) 資本剰余金	532,945,410	2.63	101.04	527,482,910	2.63
	(2) 利益剰余金	87,907,236	0.43	112.92	77,851,610	0.39
負債・資本合計		20,252,574,727	100.00	101.08	20,036,506,196	100.00

事業概要対前年度比較表

項 目	単位	区 分	令和 3 年 度	令和 2 年 度	比 較 増 減	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 (A)	人		32,994	33,713	△ 719	△ 2.13 %
処理区域内人口 (B)	人	公 共 下 水 道	14,600	15,206	△ 606	△ 3.99
		漁 業 集 落 排 水	3,067	3,183	△ 116	△ 3.64
		合 計	17,667	18,389	△ 722	△ 3.93
普 及 率 (B) / (A) × 100	%	公 共 下 水 道	44.25	45.10	△ 0.85	－
		漁 業 集 落 排 水	9.30	9.44	△ 0.14	－
		合 計	53.55	54.55	△ 1.00	－
水 洗 化 人 口 (C)	人	公 共 下 水 道	9,257	9,029	228	2.53
		漁 業 集 落 排 水	2,337	2,380	△ 43	△ 1.81
		合 計	11,594	11,409	185	1.62
水 洗 化 率 (C) / (B) × 100	%	公 共 下 水 道	63.40	59.38	4.02	－
		漁 業 集 落 排 水	76.20	74.77	1.43	－
		合 計	65.63	62.04	3.59	－
年間総処理水量 (D)	m³	公 共 下 水 道	1,173,087	1,182,964	△ 9,877	△ 0.83
		漁 業 集 落 排 水	179,857	188,800	△ 8,943	△ 4.74
		合 計	1,352,944	1,371,764	△ 18,820	△ 1.37
年間有収水量 (E)	m³	公 共 下 水 道	1,109,181	1,103,537	5,644	0.51
		漁 業 集 落 排 水	175,510	184,831	△ 9,321	△ 5.04
		合 計	1,284,691	1,288,368	△ 3,677	△ 0.29
有 収 率 (E) / (D) × 100	%	公 共 下 水 道	94.55	93.29	1.26	－
		漁 業 集 落 排 水	97.58	97.90	△ 0.32	－
		合 計	94.96	93.92	1.04	－
職 員 数	人		(2)	(3)	(△1)	(△33.33)
			7	7	0	0.00

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

附表－5

要素別費用対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 料	30,960,730 円	3.07 %	31,768,520 円	3.11 %	△ 807,790 円	△ 2.54 %
手 当 等	17,733,436	1.76	15,942,456	1.56	1,790,980	11.23
賞与引当金繰入額	4,101,000	0.41	3,867,000	0.38	234,000	6.05
法 定 福 利 費	13,831,265	1.37	14,622,700	1.43	△ 791,435	△ 5.41
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113,840,737	11.27	119,921,566	11.74	△ 6,080,829	△ 5.07
減 価 償 却 費	642,300,356	63.59	643,695,343	63.04	△ 1,394,987	△ 0.22
固 定 資 産 除 却 費	281,356	0.03	1,484,645	0.15	△ 1,203,289	△ 81.05
燃 料 費	311,764	0.03	259,213	0.03	52,551	20.27
光 熱 水 費	625,157	0.06	656,644	0.06	△ 31,487	△ 4.80
通 信 運 搬 費	1,997,338	0.20	1,987,640	0.19	9,698	0.49
委 託 料	118,048,562	11.69	121,154,211	11.86	△ 3,105,649	△ 2.56
修 繕 費	13,931,957	1.38	12,856,700	1.26	1,075,257	8.36
動 力 費	35,300,941	3.49	33,284,590	3.26	2,016,351	6.06
災 害 による 損 失	—	—	0	0.00	0	0.00
そ の 他	16,848,780	1.67	19,633,321	1.92	△ 2,784,541	△ 14.18
合 計	1,010,113,379	100.00	1,021,134,549	100.00	△ 11,021,170	△ 1.08